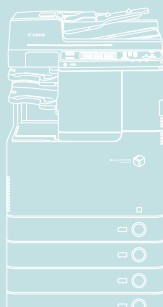


## 第110期 報告書

平成22年1月1日から  
平成22年12月31日まで



**Canon**  
キヤノン株式会社

## 目次

株主のみなさまへ…………… 1

### 会社法第437条および第444条に基づく提供書類

- 事業報告…………… 2
- 連結貸借対照表…………… 32
- 連結損益計算書…………… 33
- 連結資本勘定計算書…………… 34
- 連結注記表…………… 36
- 連結計算書類に係る会計監査人の会計監査報告…………… 40
- 連結計算書類に係る監査役会の監査報告…………… 41
- 貸借対照表…………… 42
- 損益計算書…………… 44
- 株主資本等変動計算書…………… 46
- 個別注記表…………… 48
- 会計監査人の会計監査報告…………… 52
- 監査役会の監査報告…………… 53

### (ご参考)

- 株式のご案内

## 株主のみなさまへ



株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。さて、第110期（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）報告書をご高覧願うにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当期の世界経済は、一部に金融不安の懸念や雇用情勢の厳しさは残るものの、各国の景気対策の効果もあって、深刻な世界同時不況の状態から抜け出し、徐々に回復基調を辿りました。

当社グループは、一昨年の未曾有の厳しい経営環境の中、経営の安定性の向上に力を注ぎ、業績の悪化を最低限に食い止める一方で、健全で強固な財務体質を維持し、成長、拡大への再チャレンジに備えました。そして、「グローバル優良企業グループ構想フェーズⅢ（2006年～2010年）」の最終年である当期をその再チャレンジの年―「成長元年」―と位置付け、反転攻勢に転じるべく、開発、生産、販売の各分野で様々な施策に取り組み、グループ一丸となって業績の向上、事業の拡大に努めました。

その結果、市場の回復速度を大きく上回るペースで業績が回復し、当期後半に急激に進んだ円高の影響は受けたものの、当初の予想を超える増収、増益を実現することができました。

期末配当金につきましては、株主のみなさまの日頃のご支援にお応えし、また安定的かつ積極的な株主還元を実現するため、1株につき65円とすることを第110期定時株主総会でご提案申し上げます。これにより、年間の配当金は、中間配当金（1株につき55円）と合わせて1株につき120円となり、第109期に対し10円の増配となります。

当社グループを取り巻く経済環境は、しばらくは緩やかな回復基調で推移するものの、なお予断を許さない状況が続くものと予想されますが、一致団結して更なる業績向上に邁進する所存です。

株主のみなさまにおかれましては、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年3月

代表取締役会長

御 冨 士 夫

代表取締役社長

内 田 恒 二

## 事業報告 (平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過およびその成果

##### ■ 事業の全般的状況

当期の世界経済は、特に中国やインドなどの新興国の経済が牽引役となり、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

米国経済は、高い失業率が続くなど景気下押し要因はありますが、政策効果もあり、徐々に回復してきました。

欧州の経済も、一部の国で財政危機が表面化し、金融や雇用情勢に対する懸念が残っているものの、全般的には持ち直してきました。

アジアでは、中国が大規模な景気刺激策などによりいち早く成長ペースを取り戻し、インドでも内需を中心に経済の拡大傾向が続くなど、総じて景気は上向きで推移しました。

一方、わが国経済は、徐々に景気が持ち直してきましたが、長引くデフレや輸出の減速の影響などもあり、期末はやや足踏み状態が続きました。

為替相場は、対米国ドル、対ユーロとも、前年と比べ更に円高が進み、特に期後半は、一時1ドル80円台に突入するなど、想定を上回る急激な円高に見舞われました。

当社グループ関連市場の状況につきましては、オフィス向け製品の市場では、ネットワーク複合機・複写機の需要が着実に回復に向かったほか、レーザープリンターの需要回復基調も継続し、大判プリンターの需要も上向きで推移しました。

コンシューマー向け製品の市場では、デジタル一眼レフカメラの需要が各地域とも順調に拡大しました。コンパクトデジタルカメラは先進国では伸び悩んだものの、新興国では堅調に推移しました。また、インクジェットプリンターの需要も順調に回復を続けました。

半導体露光装置、液晶露光装置の需要は、半導体メーカー、液晶パネルメーカーの設備投資が積極的に行われたことから好転しました。

このような経営環境の下、当社グループは、「グローバル優良企業グループ構想フェーズⅢ(2006年～2010年)」の最終年である当期を「成長元年」と位置付け、過去最高であった平成19年の業績を平成24年に超えるべく、新たな成長路線に転換することを基本方針として、積極的に様々な施策に取り組みました。

まず、画期的・独創的な製品・サービスの投入に全力をあげ、オフィス向け製品として「imageRUNNER ADVANCEシリーズ」の新製品、高性能かつ環境にも配慮したレーザープリンター、コンシューマー向け製品として動画機能搭載の「EOSシリーズ」、デザインを一新し直感的な操作性を備えたインクジェットプリンター

などを発売し、競争力の向上に努めました。

次に、着々と経済成長を続け今や世界経済を牽引するまでになった中国をはじめとするアジアの販売体制の拡充に努め、デジタルカメラなどのコンシューマー向け製品を中心に大きく売上を伸ばしました。

更に、3月に連結子会社化したオランダのOcé N.V.と各地域販売会社との連携を進めて最大限のシナジーを追求するとともに、欧米を中心に顧客密着型ソリューションに注力し、事務機事業の再強化を図りました。

また、新たな事業の柱として期待している医療分野において、ワイヤレスや動画対応のX線デジタルカメラを発売したほか、眼科機器では、OCT(光干渉断層計)の強力な製品群を持つポーランドのOPTOPOL Technology S.A.を連結子会社化し、事業の拡大を図りました。

一方、現行事業の次代を支える先行技術や次世代事業ドメインの要素技術の強化にも努め、人の目では見えない微細な部分まで撮影できる超多画素CMOSセンサーなど、着実な成果を上げることができました。9月から11月にかけてニューヨーク、パリ、東京で開催した「Canon EXPO」では、その成果の一端とともに、イメージング技術や製品を中心にキヤノンの描く将来の世界を紹介し、多くの来場者から称賛と期待の声をいただきました。

また、上記各施策に加え、経営のクオリティの更なる向上にも努力しました。

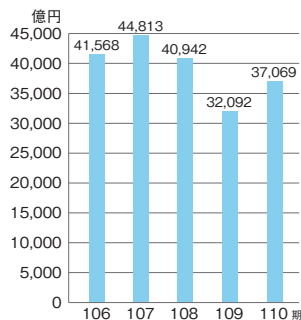
まず、企業の永続的発展のため高収益体質を確かなものとするべく、原価低減活動を加速し、大幅な改善を見ることができました。

次に、最適なサプライチェーンの構築と生産体制の最適化を進めました。サプライチェーンについては、ITシステムを活用した生産管理業務の標準化などにより、生産リードタイムの短縮や更なる在庫の削減を実現しました。一方、生産体制の最適化については、最新鋭のカメラ工場として長崎キヤノン株式会社を立ち上げたほか、米国Canon Virginia, Inc.でトナーカートリッジの生産から販売、回収、リサイクルまでを消費地内で完結させる「消費地生産」を開始し、コストや物流在庫の適正化を進めました。

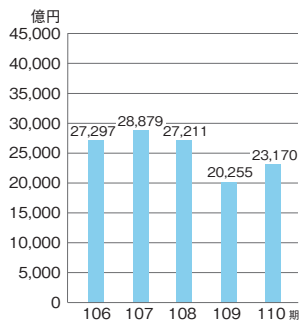
更に、「品質至上主義」を掲げて徹底的に品質の向上を図り、製品品質問題の撲滅に努力しました。

以上のように、諸施策の推進に精力的に取り組んだ結果、当社グループは、期後半の大変厳しい円高にもかかわらず、前期から一転、増収増益を達成することができました。当期の連結売上高は3兆7,069億円(前期比15.5%増)、連結税引前当期純利益は3,929億円(前期比79.1%増)、当社株主に帰属する連結当期純利益は2,466億円(前期比87.3%増)となり、また、当期の単独売上高は2兆3,170億円(前期比14.4%増)、単独経常利益は2,747億円(前期比92.6%増)、単独当期純利益は1,525億円(前期比88.8%増)となりました。

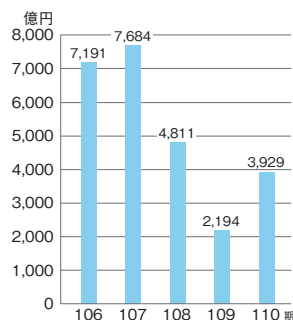
## 売上高(連結)



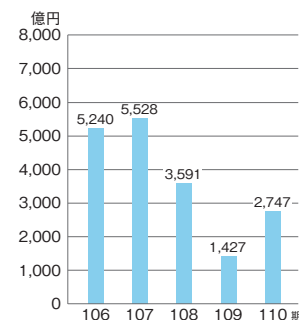
## 売上高(単独)



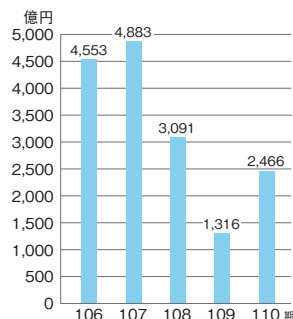
## 税引前当期純利益(連結)



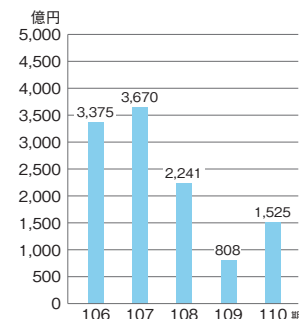
## 経常利益(単独)



## 当社株主に帰属する当期純利益(連結)

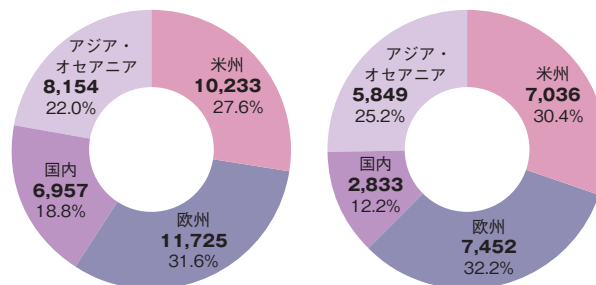


## 当期純利益(単独)



## 地域別売上高の構成

連結 (億円)      単独 (億円)



## 事業の部門別状況

### 部門別売上高の状況

#### 連結

部門	売上高(億円)	前期比増減率(%)
オフィスビジネスユニット	19,873	20.8
コンシューマビジネスユニット	13,913	6.9
産業機器その他ビジネスユニット	4,330	20.9
消去	△1,047	—
合計	37,069	15.5

#### 単独

部門	売上高(億円)	前期比増減率(%)
オフィスビジネスユニット	11,851	16.0
コンシューマビジネスユニット	10,247	7.8
産業機器その他ビジネスユニット	1,072	99.7
合計	23,170	14.4

注. 各ビジネスユニットの連結売上高には、ビジネスユニット間の売上を含んでおります。

## オフィスビジネスユニット

オフィス向けのデジタルネットワーク複合機につきましては、多彩なソフトウェアとの連動などによりドキュメントに係わるユーザーの多様なニーズに応えることができる新世代機“imageRUNNER ADVANCEシリーズ”を中心に拡販に努めました。同シリーズの新製品としてコンパクトモデル「imageRUNNER ADVANCE C2030/2020」を投入するなど、製品ラインアップの拡充を図る一方、同シリーズを核とするソリューション事業の強化にも注力しました。これらの結果、オフィス向けデジタルネットワーク複合機の販売台数は、各地域とも順調に回復しました。厳しい販売状況が続いてきた米州でも、販売体制の再構築、ヒューレットパッカード社との連携強化などの効果により、前期に比べ大きく販売台数を伸ばしました。また、アジア諸国の市場はいずれも回復または拡大傾向にあり、特に成長市場である中国においては、低価格機を中心に大変好調に推移しました。

一方、デジタルプロダクションプリンターでは、市況は印刷不況の影響で本格的な回復には至っていない中、省スペースの高速モノクロ機“imageRUNNER ADVANCE 8000PROシリーズ”やオフセット印刷に迫る高画質高品位プリントと高い生産性を実現した「imagePRESS C7010VP」を新たに発売し、拡販に努めました。米州では、“imageRUNNER ADVANCE C9000PROシリーズ”が好調で、前期に比べ大きく販売台数を伸ばしました。また、Océ N.V.は、超高速連帳プリンター“JetStreamシリーズ”や“VarioStreamシリーズ”の拡販に努めました。11月には「Canon EXPO Tokyo 2010」の開催に合わせ、カラーインクジェット連帳プリンターの新製品である「ColorStream 3500」の発売を発表しました。

個人・中小規模事業所向けの複合機では、毎分25枚の高速出力と低消費電力を両立し、操作性も向上させたA4対応モノクロレーザー機「Satera MF4580dn」など10機種を新たに発売し、従来機とともに拡販に努めた結果、販売台数、売上とも大きく増加しました。特に、欧州やアジアでの販売が好調に推移した一方で、縮小傾向にある国内市場でも前期並みの売上を維持することができました。

レーザープリンターにつきましては、OEM製品は、前期後半より供給先からの受注量が景気回復に伴って急速に回復してきておりましたが、当期も回復基調が継続し、販売台数が大幅に増加

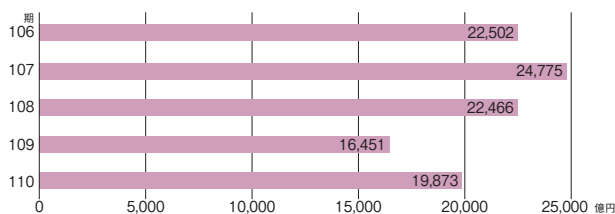
しました。自社ブランド製品は、米州、欧州、アジアのいずれの地域でも、前期より販売台数が大きく増加しました。国内では、1月に、出力スピード、操作性の向上を図り、環境に配慮した材料を利用したA3対応モノクロ機「Satera LBP8630」など3機種、10月にA4対応モノクロ機「Satera LBP6700」など2機種を発売しました。大型商談の獲得もあり、販売台数を伸ばすことができました。

大判インクジェットプリンターの“imagePROGRAFシリーズ”では、新開発の高精度メカプラットフォームや新顔料インクシステム“LUCIA EX”などの画期的技術により、プロフェッショナルユーザーからの極めて高度な画質への要求に応える新製品「iPF8300/6350/6300」を投入しました。これら新製品はもちろん、従来機の拡販にも努め、米州、欧州、アジアとも、前期より販売台数および販売台数シェアを伸ばしました。特に、成長著しい中国市場で販売台数を大きく伸ばし、また、国内市場ではトップシェアを獲得することができました。

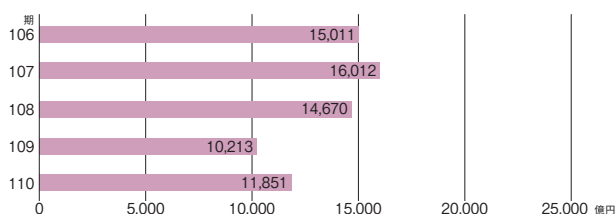
上記の結果、当ビジネスユニットの連結売上高は、Océ N.V.連結に伴う同社売上の寄与もあり、前期比20.8%増となり、単独売上高は前期比16.0%増となりました。

## 売上高の推移

### 連結



### 単独



## コンシューマビジネスユニット

 <p><b>A</b> *オプションの「インナーフィニッシャー・C1」 など装着時</p>	 <p><b>B</b> *オプションの「サドルフィニッシャー・AJ2」 など装着時</p>
 <p><b>C</b></p>	 <p><b>D</b> *オプションのスタンド「ST-25」装着時</p>
<p><b>A. imageRUNNER ADVANCE C2030F</b> 業界最小クラスの設置スペースを実現し、使いやすいユーザーインターフェースとパーソナライズ機能を搭載したコンパクトモデルのカラー複合機</p> <p><b>B. imagePRESS C7010VP</b> オフセット印刷に迫る高画質・高精細に加え、新開発のサーバーやペーパーハンドリング技術の改善により更なる高生産性を追求したプロダクション向け複合機</p> <p><b>C. Satera MF4580dn</b> 毎分25枚の高速出力と優れた省エネルギー性能によって高生産性と低消費電力を両立し、操作性を向上させた5行LCDパネルを搭載したA4対応モノクロレーザー複合機</p> <p><b>D. imagePROGRAF iPF6300</b> 新開発のメカプラットフォームと新顔料インクシステムを搭載し、高精度な色校正出力や、表現力豊かな写真出力を実現した大判インクジェットプリンター</p>	

デジタル一眼レフカメラの市場は、前期と比べ一層拡大基調を強め、中でもアジア市場の伸びは著しいものがありました。そのような中、ハイアマチュア向けモデルとして、基本性能を大幅に向上させたうえ、「EOSシリーズ」初のバリエーション・クリアビュー液晶モニターを搭載した「EOS 60D」を発売し、また、エントリーモデルでも、高精細CMOSセンサーやフルハイビジョン動画撮影機能を搭載した「EOS Kiss X4」を発売しました。上記新製品に加え、従来から好評の「EOS 5D Mark II」や「EOS 7D」の拡販に努めた結果、一眼レフの販売台数は大幅に増加し、売上金額ベースで高いシェアを維持することができました。当期の交換レンズの市場は、カメラ本体以上に大きく伸びて過去最大の規模となりました。そのような中、新製品「EF70-200mm F2.8L IS II USM」など「EFレンズ」の販売が好調に推移し、カメラ本体とのキット販売戦略も功を奏して販売台数を大きく伸ばしました。8月には、画期的なフィッシュアイズームレンズを含む新製品6本の発表と超望遠レンズ2本の開発についての発表を行い、キヤノンの技術力の高さを訴求しました。

一方、コンパクトデジタルカメラでは、超薄型光学10倍ズームレンズや暗い場所でも美しい写真が撮影できる「HS SYSTEM」に加え、フルハイビジョン動画撮影機能を搭載した「IXY 50S」のほか、「IXY 10S」、「IXY 200F」など、「IXYシリーズ」5機種を投入しました。また、「PowerShotシリーズ」では、光学35倍ズームレンズ搭載の「PowerShot SX30 IS」のほか、フラッグシップモデル「PowerShot G12」や「PowerShot SX210 IS」など、7機種を投入しました。これらの拡販の結果、販売台数を伸ばし、台数シェアを維持しました。

デジタルビデオカメラの市場は、携帯電話やデジタルカメラの動画撮影機能の充実などにより、欧米を中心に全体としては縮小傾向ではあるものの、ハイビジョン機市場は拡大を続けております。そのような中、大容量64GBのフラッシュメモリーを内蔵し長時間のフルハイビジョン映像の撮影を可能にした「iVHS HF M32」などの新製品を投入し、ハイビジョン機の販売台数を大きく伸ばし、特に中国での販売台数は劇的に増加しました。

放送用テレビレンズは、国内需要は振るわなかったものの、欧州やアジア、その他新興国での需要が拡大し、販売台数は着実に伸長しました。中でも、5月発売の「HJ15e×8.5B KRSE-V」がHDポータブルズームレンズとして世界初の防振機能内蔵という画期的な特長により好評を博しました。また、平成12年発売の「XJ86×9.3B」が、南アフリカで開催されたサッカーの世界カップ大会において同国の公共放送局により大量採用され、その信頼性を証明しました。

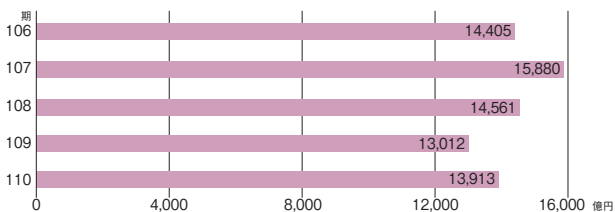
インクジェットプリンターにつきましては、リーマンショック後も販売台数を伸ばしてきましたが、当期も確実に販売増を実現することができました。中国をはじめとするアジアでの販売が好調に推移し、米国その他の先進国では大きなプリントボリュームが期待できるビジネス用複合機や中高級機が伸びました。その結果消耗品の売上も高い伸びを実現することができました。期前半には、ホームオフィスユーザー向け複合機「PIXUS MX870」、<sup>ピクサス</sup>「PIXUS MX350」と単機能プリンターのエントリーモデル「PIXUS iP2700」を発売、期後半には、光でナビゲーションする“インテリジェントタッチシステム”搭載の「PIXUS MG8130」、<sup>ライオン</sup>「PIXUS MG6130」などを投入し、単機能プリンターの上位機種と複合機のラインアップを一新しました。より洗練されたデザインとフルHD動画プリントなど多彩な機能がユーザーに評価され、好調な販売を続けております。

イメージスキャナーでは、市場が縮小傾向にある中、フラッグシップ機「CanoScan 9000F」や「CanoScan LiDE 210」を発売して販売台数を伸ばし、販売台数シェアを盤石なものにしました。

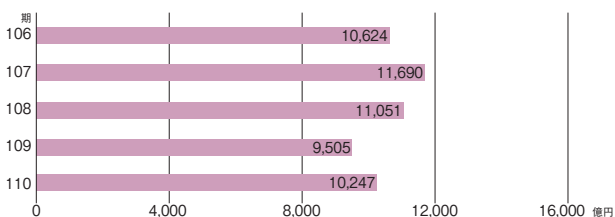
上記の結果、当ビジネスユニットの連結売上高は前期比6.9%増、単独売上高は前期比7.8%増となりました。

## 売上高の推移

### 連結



### 単独



 <p>A *EF-S18-135mm F3.5-5.6 IS 装着時</p>	 <p>B</p>
 <p>C</p>	 <p>D</p>
<p><b>A. EOS 60D</b> EOSシリーズ初のバリエーション液晶モニターを搭載し、本格的な写真撮影を可能にする充実した基本性能を備えたデジタル一眼レフカメラ</p> <p><b>B. IXY 50S</b> IXYシリーズ初の光学10倍ズームやフルHD動画撮影機能を搭載、暗いシーンでも美しい写真が撮影できる“HS SYSTEM”を採用したコンパクトデジタルカメラ</p> <p><b>C. iVUS HF M32</b> 大容量64GBのフラッシュメモリーを内蔵し、直感的で簡単な操作が行える2.7型のタッチパネル式液晶モニター搭載のデジタルビデオカメラ</p> <p><b>D. PIXUS MG8130</b> 必要な操作キーが発光して誘導する“インテリジェントタッチシステム”や、フルHD動画プリント機能を搭載したフィルムスキャン対応プレミアムオールインワンフォトプリンター</p>	

## 産業機器その他ビジネスユニット

半導体露光装置につきましては、半導体市況が急速に回復してきたことに伴い、韓国などの半導体メーカーの製造装置への投資が拡大し、販売台数が大幅に伸びるとともに、売上も増加しました。

液晶露光装置につきましては、韓国、中国などで液晶パネルメーカーの積極的な設備投資が行われ、販売台数、売上とも大きく数字を伸ばしました。“MPAsp-H700シリーズ”は、生産性の高さなどから第8世代の露光装置として韓国で圧倒的なシェアを獲得し、売上増加に貢献しました。

医療機器につきましては、X線デジタル撮影装置において、当社初のワイヤレスタイプを採用し、アナログ撮影用設備で 사용되는フィルムカセットと同じサイズとしたことにより既存のアナログ撮影用設備をそのまま活用できる高画質、高感度の「CXDI-70C Wireless」を市場に投入し、主力製品の“CXDI-50シリーズ”とともに拡販に努めた結果、米国やアジアでの販売は好調に推移しました。

一方、眼科機器では、専用デジタル一眼レフカメラを搭載した超コンパクト無散瞳型眼底カメラ「CR-2」を新たに発売するなど、拡販に努力しましたが、国内需要の落ち込みもあり、売上は低調に推移しました。そのような中でも、前期発売の無散瞳・散瞳一体型デジタル眼底カメラ「CX-1」の販売は徐々に伸ばすことができました。

キヤノン電子株式会社を取り扱うドキュメントスキャナーの“imageFORMULAシリーズ”では、高耐久、高速読取を特長とする「DR-9050C/6050C」やコンパクトタイプの「DR-2010C/2510C」に加え、ネットワーク対応の新製品「ScanFront 300P」が市場から好評を得、販売台数は各地域とも大きく増加し、売上も順調に回復しました。特に、中国、インドなどアジアでの販売は好調で、販売台数、売上とも大きく増加しました。国内では、超小型ポータブルタイプのドキュメントスキャナー「DR-150」の好調な販売に牽引され、大幅な販売台数増となりました。

キヤノン電産香港有限公司を取り扱う電卓は、市場が回復基調にある中、新たな販路の開拓の効果もあり、販売台数、売上とも、市場の回復を上回る伸びを実現することができました。また、同社が取り扱う電子辞書では、スマートフォンや電子書籍の台頭により需要の減少が見られたものの、低価格モデルの新製品が好

調に推移し、販売台数を着実に伸ばしました。

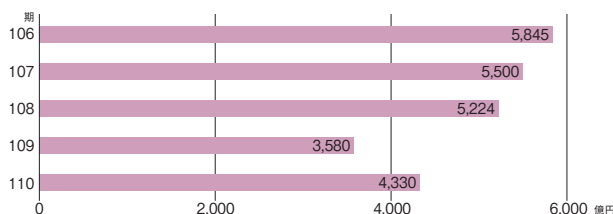
キヤノンマシナリー株式会社を取り扱うFAシステム関連装置の売上は、期後半は減少したものの、期前半が堅調であったことから、前期の実績を上回ることができました。また、ダイボンダーにつきましては、特に期前半、LED（発光ダイオード）メーカーの設備投資が積極的に行われたことから、LEDにも対応可能な“BESTEM-D01シリーズ”の受注が好調に推移しました。期後半は受注が減りましたが、通期では大きく売上を伸ばしました。

キヤノンアネルバ株式会社を取り扱う磁気ディスク製造装置は、サーバーおよびパーソナルコンピューター用ハードディスクドライブの需要増大や顧客の設備投資に支えられ、売上を前期の倍以上とすることができました。また、磁気ヘッド製造装置や半導体成膜装置の売上も大きく伸ばしました。

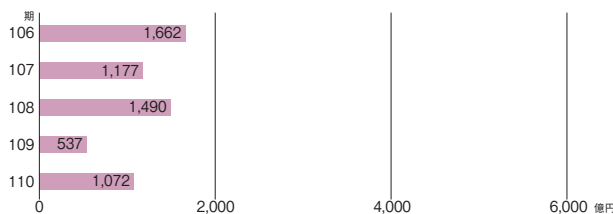
これらの結果、当ビジネスユニットの連結売上高は前期比20.9%増、単独売上高は前期比99.7%増となりました。

## 売上高の推移

### 連結



### 単独





 <p>A</p>	 <p>B</p>
 <p>C</p>	 <p>D</p>
<p><b>A. CXDI-70C Wireless</b>          高精細・高画質なX線平面センサーを搭載した、フィルムカセットサイズのワイヤレス医療用X線デジタル撮影装置</p> <p><b>B. CR-2</b>          専用のデジタルカメラを搭載することにより、圧倒的な小型・軽量化を実現した無散瞳型眼底カメラ</p> <p><b>C. ScanFront 300P</b>          8.4インチ大型液晶タッチパネルにより簡単操作を実現し、カラー毎分25枚、モノクロ毎分30枚の高速スキャンが可能なネットワークスキャナー</p> <p><b>D. X Mark I Mouse</b>          電卓、PCテンキー、マウスの1台3役を実現した、スタイリッシュデザインの電卓</p>	

## (2) 設備投資の状況

当社グループにおいて当期中に実施しました設備投資の総額は、1,590億円（うち当社635億円）であり、主要なものは次のとおりであります。

### 当期中に完成した主要設備

- 長崎キャノン株式会社  
 管理厚生棟／工場棟新設（コンシューマビジネスユニット）  
 所在地／長崎県東彼杵郡波佐見町  
 完成年月／平成22年2月  
 ※当社から同社へ貸与
- 当社取手事業所  
 工場棟新設（オフィスビジネスユニット）  
 所在地／茨城県取手市  
 完成年月／平成22年12月
- Canon Virginia, Inc.  
 カートリッジ自動機ライン（オフィスビジネスユニット）  
 所在地／米国バージニア州  
 完成年月／平成22年3月

### 当期継続中の主要設備の新設・拡充

- 当社川崎事業所  
 研究開発棟新設（本社部門）  
 所在地／神奈川県川崎市
- 日田キャノンマテリアル株式会社  
 管理厚生棟／工場棟新設（オフィスビジネスユニット）  
 所在地／大分県日田市  
 ※当社から同社へ貸与予定
- 大分キャノンマテリアル株式会社  
 工場棟新設（オフィスビジネスユニット）  
 所在地／大分県大分市  
 ※当社から同社へ貸与予定
- Canon Hi-Tech (Thailand) Ltd.  
 用地／工場棟新設（コンシューマビジネスユニット）  
 所在地／タイ ナコンラチャシマ県
- キャノン化成株式会社  
 工場棟新設（オフィスビジネスユニット）  
 所在地／茨城県笠間市  
 ※当社から同社へ貸与予定

### (3) 対処すべき課題

今後の世界経済を展望しますと、米国では、信用収縮や高い失業率の継続などにより景気回復の停滞リスクはあるものの、緩やかな回復基調が続き、欧州でも、金融不安が払拭されていないことなどにより景気低迷の懸念を残しながら、徐々に持ち直していくものと思われま

す。アジアでは、中国、インドなどの景気拡大が堅調に推移するなど、総じて回復傾向が続き、近い将来両国をはじめとする新興国が世界経済をリードする構図がますます鮮明になってくるものと思われま

す。日本の景気は、世界景気の回復を背景に緩やかな回復基調で推移するものの、内需低迷を背景とするデフレの傾向は今しばらく続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、新たな5カ年計画「グローバル優良企業グループ構想フェーズⅣ(2011年～2015年)」をスタートさせました。「フェーズⅣ」では、「Aiming for the Summit -Speed & Sound Growth-」をスローガンに掲げ、主要経営指標で世界トップ100社に入ること、また、最終年である平成27年に売上高5兆円以上、営業利益率20%以上、純利益率10%以上、株主資本比率75%以上となることを目指します。

そのために、イメージング関連の事業を更に強化するとともに、医療や産業機器といった分野を新たな事業の柱に育てて事業ドメインを拡大し、規模も業容も大きく変身していくことを目指します。同時に、時代の変化に合わせて、研究開発、生産、販売といった製造業としての基本機能を変革していきます。特に、優秀な頭脳とイノベーションの力を世界に求め、研究開発拠点の日米欧、世界三極体制化への移行を加速し、各地域で生まれた製品をグローバルに販売する姿への変身を図ってまいります。

また、上記のような変身・変革に向け、M&Aも積極的に活用してまいります。そのため、平成23年1月1日付でM&Aの更なる推進を担当する専門組織を立ち上げました。

一方、地球環境に対する取り組みとして、製品の環境性能を一層高めるとともに、あらゆる企業活動を通じて環境負荷の低減に努め、企業の成長と環境保全の両立を目指す環境先進企業としての基盤の確立を図ってまいります。

「フェーズⅣ」の初年度である本年においては、「変える勇気を持って本格攻勢に挑戦」をテーマに、平成24年に、過去最高であった平成19年の業績を超えることを確実なものにすることを基本方針として、そのための施策に取り組んでまいります。

重点施策の第一として、まず、イノベティブな製品・サービスの継続的な投入に努力します。昨年の「Canon EXPO」に出展した画期的な製品群をタイムリーに市場投入することによって、現行の主力事業を徹底的に強化していきます。オフィス分野ではOcé N.V.との共同開発を加速して商品のラインアップを拡充し、コンシューマー分野では一眼ムービーの強化などを目指します。また、ディスプレイ事業では、医療現場などの特殊用途向けの高精細、高画質ディスプレイや有機ELディスプレイなどにより、新たな活路を切り開くべく、戦略立て直しを急ぎます。

次に、世界販売力の拡充を図ってまいります。年々グループの売上の中でその比重を増しているアジアでの実績を更に向上すべく、中国での販売体制の更なる強化はもちろん、東南アジアやインド市場の一層の開拓を進めます。先進国においては、特にOcé N.V.との統合を加速し、Océ N.V.の販売網を活用した製品販売はもちろん、ソリューションビジネスの強化を図ります。

また、原価率の更なる低減に向けたコストダウンの徹底を図ります。そのために、物流、調達、労働力、カントリーリスクなども含めた総合的視点で生産体制のあるべき姿と改革のロードマップを完成させ、これに沿って世界最適生産体制の確立に向けた活動を加速させます。また、コンピューターシミュレーションの活用による新製品開発のスピード向上やコスト低減のほか、生産の自動化や製造装置の内製化を更に推進します。例えば、国内生産においては、セル生産の作業チームの間に自動化装置や測定器を配置し、従来のセル生産よりも生産性を向上させたマンマシンセルを推進するなど、先進的な製造ビジネスモデルの確立に向け革新を進めてまいります。

一方、イノベーション創出の拠点を世界三極に持つ「グローバル多角化」を推進するなどにより、新たな中核事業の立ち上げを急ぎます。医療分野でX線デジタル撮影装置を中心に製品ラインアップを充実するほか、産業機器ビジネスの拡大や米欧での本格的な研究開発機能の立ち上げに向けた計画の具体化を急ぎます。

更に、全社で本格的に製品設計情報の共有と活用ができる統合システムが整ったことから、この仕組みを徹底的に活用し、製品開発の効率化と一層の質の向上を図ります。

また、品質が製造業の生命線であるとの認識の下、「品質至上主義」の更なる徹底を図ってまいります。

その他、当社グループが更なる進化を遂げ、永々と発展・繁栄し続ける真のグローバルエクセレントカンパニーとなるため、世界中で遺憾なく力を発揮できるグローバルな人材の育成に努めるとともに、CSR(企業の社会的責任)の遂行にも更に力を注いでまいります。

## (4) 財産および損益の状況の推移

### 連結

区分	第106期 平成18.1.1～平成18.12.31	第107期 平成19.1.1～平成19.12.31
売上高(億円)	41,568	44,813
税引前当期純利益(億円)	7,191	7,684
当社株主に帰属する当期純利益(億円)	4,553	4,883
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(円)	341.95	377.59
総資産(億円)	45,219	45,126
株主資本(億円)	29,866	29,223

注1. 当社は米国会計基準に基づき連結計算書類を作成しております。

2. 基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

### 単独

区分	第106期 平成18.1.1～平成18.12.31	第107期 平成19.1.1～平成19.12.31
売上高(億円)	27,297	28,879
経常利益(億円)	5,240	5,528
当期純利益(億円)	3,375	3,670
1株当たり当期純利益(円)	253.48	283.75
総資産(億円)	29,381	27,909
純資産(億円)	21,093	18,906

注1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

2. 平成18年7月1日をもって、当社株式1株を1.5株とする株式分割を実施いたしました。第106期の1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております。

第108期 平成20.1.1～平成20.12.31	第109期 平成21.1.1～平成21.12.31	第110期 平成22.1.1～平成22.12.31
40,942	32,092	37,069
4,811	2,194	3,929
3,091	1,316	2,466
246.21	106.64	199.71
39,699	38,476	39,838
26,598	26,881	26,458

注3. 平成18年7月1日をもって、当社株式1株を1.5株とする株式分割を実施いたしました。第106期の基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております。

第108期 平成20.1.1～平成20.12.31	第109期 平成21.1.1～平成21.12.31	第110期 平成22.1.1～平成22.12.31
27,211	20,255	23,170
3,591	1,427	2,747
2,241	808	1,525
178.50	65.44	123.50
26,190	25,511	26,034
18,650	18,127	18,119

## (5) 主要な事業内容

当社グループは次の製品の開発、製造、販売をいたしております。

部門	主要製品
オフィスビジネスユニット	オフィスネットワーク複合機、 カラーネットワーク複合機、パーソナル複合機、 オフィス複写機、カラー複写機、パーソナル複写機、 レーザープリンター、大判インクジェットプリンター、 デジタルプロダクションプリンター
コンシューマビジネスユニット	デジタル一眼レフカメラ、 コンパクトデジタルカメラ、交換レンズ、 デジタルビデオカメラ、インクジェット複合機、 単機能インクジェットプリンター、 イメージスキャナー、放送用テレビレンズ
産業機器その他ビジネスユニット	半導体露光装置、液晶露光装置、 医療画像記録機器、眼科機器、磁気ヘッド、 マイクロモーター、コンピューター、 ハンディターミナル、ドキュメントスキャナー、電卓

## (6) 主要拠点

### 国内の主要拠点

名称(所在地)	
キヤノン株式会社 本社〔東京都〕 川崎事業所〔神奈川県〕 綾瀬事業所〔神奈川県〕 平塚事業所〔神奈川県〕 大分事業所〔大分県〕 玉川事業所〔神奈川県〕 小杉事業所〔神奈川県〕 取手事業所〔茨城県〕 富士裾野リサーチパーク〔静岡県〕 矢向事業所〔神奈川県〕 宇都宮事業所〔栃木県〕 阿見事業所〔茨城県〕	<b>開発・生産・販売会社</b> キヤノン電子株式会社〔埼玉県〕 キヤノンファインテック株式会社〔埼玉県〕 キヤノンプレジジョン株式会社〔青森県〕 キヤノン・コンポーネンツ株式会社〔埼玉県〕 キヤノンアネルバ株式会社〔神奈川県〕 キヤノンマシナリー株式会社〔滋賀県〕 トッキ株式会社〔新潟県〕 <b>生産会社</b> 大分キヤノン株式会社〔大分県〕 キヤノン化成株式会社〔茨城県〕 大分キヤノンマテリアル株式会社〔大分県〕 福島キヤノン株式会社〔福島県〕 長浜キヤノン株式会社〔滋賀県〕 <b>販売会社</b> キヤノンマーケティングジャパン株式会社〔東京都〕 キヤノンシステムアンドサポート株式会社〔東京都〕 キヤノンITソリューションズ株式会社〔東京都〕 キヤノンソフトウェア株式会社〔東京都〕

### 海外の主要拠点

名称(所在地)	
<b>開発・生産・販売会社</b> Océ N.V.〔オランダ〕 OPTOPOL Technology S.A.〔ポーランド〕 キヤノン電産香港有限公司〔香港〕	<b>販売会社</b> Canon U.S.A., Inc.〔米国〕 Canon Canada Inc.〔カナダ〕 Canon Latin America, Inc.〔米国〕 Canon Europa N.V.〔オランダ〕
<b>開発会社</b> Canon Research Centre France S.A.S.〔フランス〕 Canon Information Systems Research Australia Pty. Ltd.〔オーストラリア〕	Canon Europe Ltd.〔英国〕 Canon (UK) Ltd.〔英国〕 Canon France S.A.S.〔フランス〕 Canon Deutschland GmbH〔ドイツ〕 Canon Ru LLC〔ロシア〕
<b>生産会社</b> Canon Virginia, Inc.〔米国〕 Canon Giessen GmbH〔ドイツ〕 Canon Bretagne S.A.S.〔フランス〕 キヤノン大連事務機有限公司〔中国〕 キヤノン珠海有限公司〔中国〕 キヤノン(中山)事務機有限公司〔中国〕 キヤノン(蘇州)有限公司〔中国〕 台湾キヤノン股份有限公司〔台湾〕 Canon Hi-Tech (Thailand) Ltd.〔タイ〕 Canon Vietnam Co., Ltd.〔ベトナム〕 Canon Opto (Malaysia) Sdn.Bhd.〔マレーシア〕	Canon Middle East FZ-LLC〔アラブ首長国連邦〕 キヤノン(中国)有限公司〔中国〕 Canon Hongkong Co., Ltd.〔香港〕 Canon Korea Consumer Imaging Inc.〔韓国〕 Canon Singapore Pte. Ltd.〔シンガポール〕 Canon Australia Pty. Ltd.〔オーストラリア〕 Canon do Brasil Indústria e Comércio Limitada〔ブラジル〕 Canon Chile, S.A.〔チリ〕 Canon South Africa Pty. Ltd.〔南アフリカ〕

## (7) 使用人の状況

### 連結

使用人数	前期末比増減
197,386名	28,507名増

(地域別内訳)

米州	欧州	国内	アジア・オセアニア
20,182名	23,434名	71,954名	81,816名

### 単独

使用人数	前期末比増減
26,019名	336名増

## (8) 他の会社の株式の取得

- ①当社は、ポーランドのOPTOPOL Technology S.A.の株式を公開買付けにより取得し、平成22年2月19日をもって同社を連結子会社といたしました。これは、眼科機器に関する強力な補完関係を構築するとともに、同社の高い技術を活かし、総合眼科診断機器で世界No.1を目指すことを目的としたものです。
- ②当社は、オランダのOcé N.V.の株式を市場での買付けおよび公開買付けにより取得し、平成22年3月9日をもって同社を連結子会社といたしました。これは、プリンティング業界において世界No.1の地位を確立するため、技術・製品面での強力な補完関係の構築、グローバルな研究開発力の強化、販売・サービス網と優良顧客の獲得など、高い相乗効果を発揮することを目的としたものです。
- ③当社は、キヤノンファインテック株式会社を株式交換により平成22年5月1日をもって完全子会社といたしました。これは、両社経営資源の有機的な結合を促進し、グループとしてのシナジー効果をより一層高めることにより、スピード経営を更に進化させ、事務機分野における地位強化を図ることを目的としたものです。
- ④キヤノンマーケティングジャパン株式会社は、キヤノンソフトウェア株式会社を株式交換により平成22年5月1日をもって完全子会社といたしました。これは、連結経営基盤の一層の強化と効率性の追求を図り、キヤノンマーケティングジャングループにおけるITソリューション事業の中核事業化を加速することを目的としたものです。
- ⑤キヤノン電子株式会社は、イーシステム株式会社を株式交換により平成22年5月1日をもって完全子会社といたしました。これは、両社一体となって経営判断のスピードを加速させ、キヤノン電子グループにおけるソリューション事業の更なる強化を図ることを目的としたものです。

- ⑥当社は、キヤノンマシナリー株式会社を株式交換により平成22年10月1日をもって完全子会社といたしました。これは、経営判断のスピードを更に加速させ、グループ重点施策である自動化・無人化生産システムの早期展開と次世代事業ドメインである知的生産ロボット事業の早期立ち上げに向けた体制強化を目的としたものです。
- ⑦当社は、トッキ株式会社を株式交換により平成22年10月1日をもって完全子会社といたしました。これは、経営判断のスピードを更に加速させ、グループとしてのシナジー効果をより一層高めることにより、有機ELや太陽電池の製造装置に関する同社の高い技術を活かした事業の育成・拡大を加速することを目的としたものです。

## (9) 重要な子会社の状況

### ■ 子会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社の議決権 比率(%)	主要な事業内容
キヤノンマーケティングジャパン株式会社	73,303	55.3	事務機、カメラ等の国内販売
キヤノン電子株式会社	4,969	53.6	情報関連機器、カメラ用精密機構ユニットの製造販売
大分キヤノン株式会社	80	100.0	カメラの製造
Canon U.S.A., Inc.	204,355 (千ドル)	100.0	事務機、カメラ等の米州地域販売
Canon Europa N.V.	290,600 (千ユーロ)	100.0	事務機、カメラ等の欧州地域販売

注. キヤノンマーケティングジャパン株式会社における当社の議決権比率は、当社子会社が有する議決権数も合わせて算出しております。

### ■ 企業結合等の状況

当期の連結子会社は294社、持分法適用関連会社は14社であります。

## 2.会社の株式に関する事項

発行可能株式総数 3,000,000,000株

### 発行済株式総数、資本金、株主数

区分	前期末現在	当期中の増減	当期末現在
発行済株式総数	1,333,763,464株	0株	1,333,763,464株
資本金	174,761,797,475円	0円	174,761,797,475円
株主数	169,172名	11,366名増	180,538名

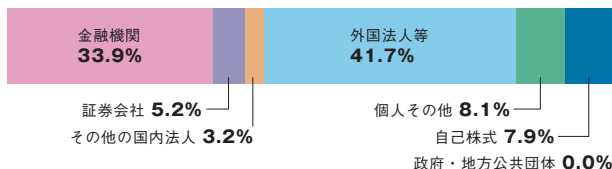
### 大株主(10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
第一生命保険株式会社	74,832	6.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	66,685	5.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	60,909	5.0
モクスレイ・アンド・カンパニー	43,665	3.6
ジェービー モルガン チェースバンク 380055	39,398	3.2
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	30,081	2.4
株式会社損害保険ジャパン	22,939	1.9
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	22,764	1.9
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	21,219	1.7
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	18,699	1.5

注1. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式数(105,295千株)を控除して算出しております。

2. 第一生命保険株式会社は、上記のほかに、当社株式6,180千株を退職給付信託に係る信託財産として設定しております。

### 所有者別の株式保有比率



## 3.会社の新株予約権等に関する事項

### ストックオプションとして発行した新株予約権

#### ①当期末において当社役員が有する新株予約権

区分	発行回次	個数 (1株当たり 行使価額)	目的である株式の 種類および数	行使期間	人数
取締役	第1回 新株予約権	2,390個 (5,502円)	普通株式 239,000株	平成22年5月1日～ 平成26年4月30日	16名
	第2回 新株予約権	4,000個 (3,287円)	普通株式 400,000株	平成23年5月1日～ 平成27年4月30日	17名
	第3回 新株予約権	4,200個 (4,573円)	普通株式 420,000株	平成24年5月1日～ 平成28年4月30日	17名
監査役	第1回 新株予約権	100個 (5,502円)	普通株式 10,000株	平成22年5月1日～ 平成26年4月30日	1名

注. 監査役が有する新株予約権は、当人が監査役に就任する前に付与されたものです。

#### ②当期中に当社使用人に交付した新株予約権

区分	発行回次	個数 (1株当たり 行使価額)	目的である株式の 種類および数	行使期間	人数
当社使用人	第3回 新株予約権	4,700個 (4,573円)	普通株式 470,000株	平成24年5月1日～ 平成28年4月30日	46名

#### ③新株予約権の発行価額

金銭の払込みを要しない。

#### ④新株予約権のその他の行使条件

- 1個の新株予約権につき一部行使はできない。
- 新株予約権者は、発行決議のあった定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで、取締役、執行役員または従業員であることを要す。
- 新株予約権者は、取締役、執行役員または従業員の地位を失った後も2年間かつ行使期間内において、新株予約権を行使することができる。ただし、自己都合による退任もしくは退職または解任もしくは解雇により、その地位を失った場合は、新株予約権は即時失効する。
- 新株予約権の相続はこれを認めない。
- 上記のほか、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結される契約に定めるところによる。

## 4.会社役員に関する事項

### (1) 取締役および監査役

地位	氏名	担当または重要な兼職の状況
代表取締役会長	御手洗 富士夫	株式会社読売新聞グループ本社監査役
代表取締役社長	内田 恒二	
代表取締役副社長	田中 稔三	渉外センター所長、コーポレートコミュニケーションセンター所長、Océ N.V.スーパーバイザリーボード副議長
取締役副社長	生駒 俊明	総合R&D本部長、光学機器事業本部長
専務取締役	渡部 國男	企画本部長
専務取締役	足達 洋六	Canon U.S.A., Inc.社長
専務取締役	三橋 康夫	周辺機器事業本部長
常務取締役	岩下 知徳	環境本部長、品質本部長
常務取締役	大澤 正宏	調達本部長、総務本部長
常務取締役	松本 繁幸	デバイス開発本部長
常務取締役	清水 勝一	インクジェット事業本部長
常務取締役	番場 僚一	Canon Europa N.V.社長、Canon Europe Ltd.社長
常務取締役	本間 利夫	Lプリンタ事業本部長
常務取締役	中岡 正喜	映像事務機事業本部長
常務取締役	本田 晴久	生産本部長
常務取締役	小澤 秀樹	キャノン(中国)有限公司社長
常務取締役	眞榮 田雅也	イメージコミュニケーション事業本部長
常勤監査役	山崎 啓二郎	キャノンマーケティングジャパン株式会社監査役
常勤監査役	恩田 俊二※	キャノン電子株式会社監査役
監査役	大江 忠	弁護士、株式会社丸井グループ監査役、花王株式会社監査役
監査役	渡辺 和紀※	公認会計士、キャノン電子株式会社監査役
監査役	北村 国芳※	キャノンマーケティングジャパン株式会社監査役

注1. ※印の監査役は、平成22年3月30日開催の第109期定時株主総会において新たに選任され、それぞれ就任いたしました。

2. 監査役 永田邦博氏は、平成22年3月30日開催の第109期定時株主総会最終の時をもって辞任いたしました。

3. 監査役 大江 忠、渡辺和紀、北村国芳の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。また、当社は、かかる各氏を、東京、大阪、名古屋、福岡および札幌の各証券取引所がそれぞれ定める独立役員として、同各取引所に対し届け出ています。

4. 監査役 恩田俊二氏は、長年当社の経理業務を担当しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

5. 監査役 渡辺和紀氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

6. 取締役 生駒俊明氏の平成23年1月1日現在の「担当または重要な兼職の状況」は以下のとおりです。

生駒俊明 総合R&D本部長

### (2) 取締役および監査役の報酬等の総額

取締役25名 1,658百万円  
監査役 8名 108百万円 (うち社外5名 60百万円)

注1. 上記の人員数には、平成22年3月30日開催の第109期定時株主総会最終の時をもって退任した取締役8名、監査役3名を含んでおります。

2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 取締役の報酬等の額には、当期の取締役費与引当額218百万円が含まれております。

4. 取締役の報酬等の額には、平成20年3月28日開催の第107期定時株主総会決議に基づき発行された新株予約権、平成21年3月27日開催の第108期定時株主総会決議に基づき発行された新株予約権および平成22年3月30日開催の第109期定時株主総会決議に基づき発行された新株予約権の費用計上額349百万円が含まれております。

5. 上記報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当期増加額(取締役206百万円、監査役3百万円(うち社外1百万円))が含まれております。

6. 当期において取締役および監査役が受けまたは受ける見込みとなった役員退職慰労金は以下のとおりであります。

①平成22年3月30日開催の第109期定時株主総会決議に基づき支給された役員退職慰労金

取締役8名 420百万円  
監査役3名 28百万円 (うち社外2名 15百万円)

②平成22年3月30日開催の第109期定時株主総会決議に基づく監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給にかかる役員退職慰労引当金

監査役2名 28百万円 (うち社外1名 21百万円)

なお、これら①および②の金額には、当期および当期前の事業年度に係る事業報告において開示した役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。

### (3) 社外役員に関する事項

#### 重要な兼職先と当社との関係

氏名	兼任の職務	兼職先	当社との関係
大江 忠	社外監査役 社外監査役	株式会社丸井グループ 花王株式会社	特別の関係はありません。 特別の関係はありません。
渡辺 和紀	社外監査役	キャノン電子株式会社	子会社
北村 国芳	社外監査役	キャノンマーケティングジャパン株式会社	子会社

#### 主な活動状況

氏名	主な活動状況
大江 忠	当期開催の取締役会21回のうち18回、監査役会23回のうち22回に出席し、弁護士としての専門的見地から、適宜発言を行っております。
渡辺 和紀	平成22年3月に就任後、16回開催した取締役会すべて、15回開催した監査役会すべてに出席し、公認会計士としての専門的見地から、適宜発言を行っております。
北村 国芳	平成22年3月に就任後、16回開催した取締役会すべて、15回開催した監査役会すべてに出席し、企業経営に関わる見識に基づき、適宜発言を行っております。

#### 社外役員が子会社から受けた役員報酬等の総額

社外監査役が当社の子会社から当期において役員として受けた報酬等の総額は14百万円であります。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

### (2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
①当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項の業務についての報酬等の額	525百万円
②当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	986百万円

注1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、上記①の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、各種アドバイザー業務の対価を支払っております。

3. 当社の重要な子会社のうち、Canon U.S.A., Inc.はErnst & Young LLP、Canon Europa N.V.はErnst & Young Accountants LLPの監査を受けております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、取締役は、監査役会の同意を得て、または監査役会の請求により、会計監査人の不再任を株主総会に提案いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した事項は次のとおりであります。

### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①創立当初からの普遍的行動指針である「三自の精神(自発・自治・自覚)」に基づき、取締役、執行役員及び使用人が業務の遂行にあたり守るべき規準として「キャノングループ行動規範」を制定し、これを運用、統括する専門委員会が、高い倫理観と遵法精神を備える自律した強い個人を育成すべく、コンプライアンス推進活動を実施する。
- ②上記専門委員会が決定した方針、施策を、各部門に配置したコンプライアンス担当者が全社で実行に移す。
- ③取締役、執行役員及び使用人に対する国内外の各種法規制の周知徹底のため、所管部門が社内規程、ガイドライン等を作成する。
- ④反社会的勢力とは如何なる面でも関係を一切持たないとの基本方針を取締役、執行役員及び使用人に周知徹底するとともに、反社会的勢力への対応部署を設置し、警察等の外部機関との協力体制を維持強化する。
- ⑤内部監査部門、法務部門等により、会社の事業活動につき遵法の指導、モニタリングを行い、コンプライアンスを強化する。
- ⑥内部通報制度を活用し、違法行為や倫理違反などに対し、社内ですら自浄作用を働かせ、不祥事の未然防止を図る。



## (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 文書の作成、受発信、保管、保存及び廃棄に関する文書管理基本規程ならびにその他の社内規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を保存、管理する。
- ② 取締役、監査役及び内部監査部門は、いつでもこれらの文書を閲覧できる。

## (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 経営会議のほか各種経営専門委員会を設置し、重要案件につき具体的な実行計画を慎重に審議し、事業リスクの排除、軽減を図る。
- ② 財務リスクの管理を統括する専門委員会を設置し、その方針に基づき、財務報告の正確性と信頼性を確保する観点から、関連する業務プロセスの特定及びリスクの評価を行い、これらをすべて文書化ならびに統制活動の実施状況を定期的に確認することにより、リスク管理を実効性あるものとする。
- ③ 多様化するリスク(品質、環境、災害、情報、輸出管理等)から企業を守り、社会からの信頼を維持するため、各種社内規程を策定し、その遵守を図ることにより、リスク管理体制を構築する。特に、製品安全リスクについては、安心・満足して使用できる安全な製品を社会に提供するため、「製品安全に関する基本方針」を制定する。
- ④ 内部監査部門による広範囲にわたる各種監査の実施や内部通報制度の推進により、リスクの早期発見、早期解決を図る。

## (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 経営会議、各種経営専門委員会を設置し、重要案件につき、取締役、執行役員及び関連部門責任者が事前に審議を行い、取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進する。
- ② 長期経営計画の設定により経営方針を明確化したうえで、中期計画の策定により社内目標を具体化し各部門に周知徹底する。また年間及び四半期の短期計画ならびに月別予算管理により、業務遂行の進捗管理を行い、経営資源の最適活用を図る体制を確保する。

## (5) 株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 「キャノングループ行動規範」に基づき、グループ全体にわたる

コンプライアンス推進活動を実施し、遵法・企業倫理意識をグループ全体に浸透させ、グループ共通の価値観としてこれを共有する。

- ② 「キャノングループ行動規範」を運用、統括する専門委員会が決定した方針、施策を、グループ会社に配置したコンプライアンス担当者が各社で実行に移す。
- ③ 内部監査部門、法務部門等により、グループ全体の事業活動につき遵法の指導、モニタリングを行い、コンプライアンスを強化する。
- ④ グループ中期計画の策定や経営専門委員会における審議を通じて、グループ企業の事業活動の健全性及び効率性を確保する。

## (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ① 監査役の職務を補助する専門部署を設置する。
- ② 専門部署において必要とする員数の専任使用人を配置する。

## (7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ① 専門部署は、取締役会から独立した組織とする。
- ② 専門部署の使用人の人事異動については、監査役会の事前の同意を得る。

## (8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ① 取締役は、会社に著しい影響を及ぼす事実が発生したまたは発生するおそれがあるときは、監査役に速やかに報告する。
- ② 取締役、監査役間で予め協議決定した事項につき、取締役、執行役員及び使用人は監査役に定期的に報告する。
- ③ 監査役は、経営会議その他の重要な会議に出席する。
- ④ 監査役が使用人から報告を受けることができるよう内部通報制度を導入する。

## (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役は、会計監査人から定期報告を受ける。
- ② 監査役による社内各部門、関係会社の巡回監査に際し、効率的な監査を実施できるよう協力体制を整備する。

## 連結計算書類

### 連結貸借対照表 平成22年12月31日現在 (単位：百万円)

#### 資産の部

科目	当期	前期(ご参考)
<b>流動資産</b>	<b>2,130,429</b>	<b>2,017,779</b>
現金及び現金同等物	840,579	795,034
短期投資	96,815	19,089
売上債権	557,504	556,572
たな卸資産	384,777	373,241
前払費用及びその他の流動資産	250,754	273,843
<b>固定資産</b>	<b>1,853,391</b>	<b>1,829,778</b>
長期債権	16,771	14,936
投資	81,529	114,066
有形固定資産	1,201,968	1,269,785
無形固定資産	153,021	117,396
その他の資産	400,102	313,595
<b>資産合計</b>	<b>3,983,820</b>	<b>3,847,557</b>

#### 負債及び純資産の部

科目	当期	前期(ご参考)
<b>流動負債</b>	<b>896,941</b>	<b>783,690</b>
短期借入金及び1年以内に返済する長期債務	7,200	4,869
買入債務	383,251	339,113
未払法人税等	72,482	50,105
未払費用	299,710	274,300
その他の流動負債	134,298	115,303
<b>固定負債</b>	<b>277,242</b>	<b>184,467</b>
長期債務	4,131	4,912
未払退職及び年金費用	197,609	115,904
その他の固定負債	75,502	63,651
<b>負債合計</b>	<b>1,174,183</b>	<b>968,157</b>
<b>契約債務及び偶発債務</b>		
<b>株主資本</b>	<b>2,645,782</b>	<b>2,688,109</b>
<b>資本金</b>	<b>174,762</b>	<b>174,762</b>
(発行可能株式総数)(単位:株)	(3,000,000,000)	(3,000,000,000)
(発行済株式総数)(単位:株)	(1,333,763,464)	(1,333,763,464)
<b>資本剰余金</b>	<b>400,425</b>	<b>404,293</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>3,023,167</b>	<b>2,926,124</b>
利益準備金	57,930	54,687
その他の利益剰余金	2,965,237	2,871,437
その他の包括利益(損失)累計額	△390,459	△260,818
自己株式	△562,113	△556,252
(自己株式数)(単位:株)	(105,295,975)	(99,288,001)
<b>非支配持分</b>	<b>163,855</b>	<b>191,291</b>
<b>純資産合計</b>	<b>2,809,637</b>	<b>2,879,400</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>3,983,820</b>	<b>3,847,557</b>

<連結貸借対照表に関する注記>

- 貸倒引当金 14,920百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,909,703百万円
- その他の包括利益(損失)累計額には、為替換算調整額、未実現有価証券評価損益、金融派生商品損益、年金債務調整額が含まれております。
- 従業員等の銀行借入に対する保証債務 16,746百万円

<1株当たり情報に関する注記>

- 1株当たり株主資本 2,153.73円

### 連結損益計算書 平成22年1月1日から平成22年12月31日まで(単位：百万円)

科目	当期	前期(ご参考)
<b>売上高</b>	<b>3,706,901</b>	<b>3,209,201</b>
売上原価	1,923,813	1,781,808
<b>売上総利益</b>	<b>1,783,088</b>	<b>1,427,393</b>
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費	1,079,719	905,738
研究開発費	315,817	304,600
<b>計</b>	<b>1,395,536</b>	<b>1,210,338</b>
<b>営業利益</b>	<b>387,552</b>	<b>217,055</b>
<b>営業外収益及び費用</b>		
受取利息及び配当金	6,022	5,202
支払利息	△1,931	△336
その他—純額	1,220	△2,566
<b>計</b>	<b>5,311</b>	<b>2,300</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>392,863</b>	<b>219,355</b>
法人税等	140,160	84,122
<b>非支配持分控除前当期純利益</b>	<b>252,703</b>	<b>135,233</b>
非支配持分帰属損益	6,100	3,586
<b>当社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>246,603</b>	<b>131,647</b>

<1株当たり情報に関する注記>

- 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
 

基本的	199.71円
希薄化後	199.70円

## 連結資本勘定計算書 平成22年1月1日から平成22年12月31日まで

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益剰余金	
			利益準備金	その他の 利益剰余金
前期末残高	174,762	404,293	54,687	2,871,437
子会社の取得				
非支配持分との資本取引及びその他		△3,787		△13,453
当社株主への配当金				△136,103
非支配持分への配当金				
利益準備金への振替			3,243	△3,243
包括利益				
当期純利益				246,603
その他の包括利益(損失)-税効果調整後				
為替換算調整額				
未実現有価証券評価損益				
金融派生商品損益				
年金債務調整額				
当期包括利益(損失)				
自己株式取得-純額		△81		△4
当期末残高	174,762	400,425	57,930	2,965,237

<連結資本勘定計算書に関する注記>

年金債務調整額には、年金数理上の純損失、過去勤務債務及び移行時純債務が含まれております。

利益剰余金 利益剰余金 合計	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	株主資本	非支配持分	純資産合計
2,926,124	△260,818	△556,252	2,688,109	191,291	2,879,400
				19,168	19,168
△13,453	△680	55,250	37,330	△43,214	△5,884
△136,103			△136,103		△136,103
				△2,827	△2,827
-			-		-
246,603			246,603	6,100	252,703
	△122,667		△122,667	△4,251	△126,918
	△222		△222	76	△146
	833		833	△66	767
	△6,905		△6,905	△2,422	△9,327
			117,642	△563	117,079
△4		△61,111	△61,196		△61,196
3,023,167	△390,459	△562,113	2,645,782	163,855	2,809,637

## 連結注記表

<連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記>

### 重要な会計方針

#### 1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

当期の連結子会社は294社、持分法適用関連会社は14社であります。

#### 2. 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則附則(平成21年法務省令第46号)第3条1項の規定により、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。ただし、同項の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しております。

#### 3. 現金同等物

取得日から3ヶ月以内に満期となる流動性の高い短期投資を現金同等物としております。

#### 4. 外貨換算

外貨建資産及び負債は、決算日の為替レートにより換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外子会社の資産及び負債は決算日の為替レートにより換算し、収益又は費用は期中平均レートにより換算し、換算差額はその他の包括利益(損失)として計上しております。

#### 5. たな卸資産の評価方法及び評価基準

たな卸資産は低価法により評価しております。原価は、国内では平均法により、また海外では主として先入先出法により算出しております。

#### 6. 有価証券の評価方法及び評価基準

米国財務会計基準審議会会計基準書(以下「基準書」という。)320「投資－負債証券及び持分証券」を適用しております。

満期保有目的有価証券・・・償却原価法

売却可能有価証券・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

#### 7. 有形固定資産の減価償却方法

主として定率法を適用しております。

#### 8. のれん及びその他の無形固定資産

基準書350「無形固定資産－のれん及びその他」に準拠し、のれん及び耐用年数が確定できない無形固定資産について、償却を行わずに少なくとも年に一度、減損テストを実施しております。

耐用年数が見積り可能な無形固定資産について、見積耐用年数で償却しております。なお、ソフトウェアは3年から5年で定額償却、顧客関係は主として5年で定率償却しております。

#### 9. 長期性資産の減損

基準書360「有形固定資産」に準拠し、有形固定資産や償却対象の無形固定資産などの長期性資産は、帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合に、減損に関する検討を実施しております。帳簿価額が割引前将来見積キャッシュ・フローを上回っていた場合には、帳簿価額が公正価値を超過する金額について減損を認識しております。

#### 10. 引当金の計上基準

(貸倒引当金)

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(退職給付引当金)

基準書715「給付－退職給付」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の公正価値に基づき計上しております。

年金数理上の純損失については、回廊(=退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%)を超える部分について、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しております。

過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しております。

#### 11. 消費税等の処理方法・・・税抜方式によっております。

## 12. 株式に基づく報酬

株式に基づく報酬費用を付与日の公正価値に基づいて測定し、定額法により必要なサービス提供期間にわたり費用計上しております。

## 13. 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益

基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を加重平均発行済普通株式数で割ることによって計算しております。希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、潜在的なストックオプションの行使による希薄化効果を含んでおります。

### <金融商品に関する注記>

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用について短期の安全性の高い金融商品による運用を行っております。

当社が保有する金融商品には売上債権や有価証券があり、売上債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。なお、当期末における売上債権のうち、約21%が大口顧客に対するものであります。有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であります。

また、当社が保有しております金融派生商品は、主に外国為替レートの変動リスクを軽減するための先物為替契約であり投機的な取引は行っておりません。

#### (2) 金融商品の時価等に関する事項

当期末の金融商品の公正価値は以下のとおりであります。現金及び現金同等物、売上債権、金融債権、長期債権、短期借入金、買入債務及び未払費用は連結貸借対照表計上額が公正価値に近似しているため、下記の表上には含めておりません。また、原価法により評価される市場性のない持分証券に対する投資額(連結貸借対照表計上額26,475百万円)は、投資の公正価値を見積もることが実務上困難なことから、下記の表には含めておりません。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	公正価値 (*)	差額
売却可能有価証券	27,356	27,356	—
長期債務 (1年以内に返済される債務を含む)	△9,260	△9,245	15
先物為替契約:			
資産	11,950	11,950	—
負債	△913	△913	—

(\*)負債に計上されているものについては、△で示しております。

上記の金融商品は、下記の前提と方法に基づいてその公正価値を算定しております。

#### 売却可能有価証券

売却可能有価証券の公正価値は主として市場価格によって算定しております。

#### 長期債務

長期債務の公正価値は借入ごとに将来のキャッシュ・フローから類似の満期日の借入金に対して適用される期末における市場での借入金利を用いて割り引いて算定した現在価値に基づいて算定しております。

#### 先物為替契約

先物為替契約の公正価値は金融機関から入手した市場価格に基づいて算定しております。

### <賃貸等不動産に関する注記>

記載すべき重要なものはないため、開示を省略しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年2月14日

キヤノン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 則春 ㊞  
指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢内 訓光 ㊞  
指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宗像雄一郎 ㊞  
指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 茂 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、キヤノン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、会社計算規則附則(平成21年法務省令第46号)第3条第1項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結注記表 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記2参照)に準拠して、キヤノン株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第110期事業年度に係る連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結注記表)に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について取締役及び使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年2月15日

### キヤノン株式会社 監査役会

常勤監査役 山崎啓二郎 ㊞  
常勤監査役 恩田 俊二 ㊞  
監査役 大江 忠 ㊞  
監査役 渡辺 和紀 ㊞  
監査役 北村 国芳 ㊞

(注)監査役大江忠、監査役渡辺和紀及び監査役北村国芳は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

## 個別計算書類

### 貸借対照表 平成22年12月31日現在

(単位：百万円)

#### 資産の部

科目	当期	前期(ご参考)
<b>流動資産</b>	<b>1,175,374</b>	<b>1,112,783</b>
現金及び預金	56,923	6,855
受取手形	184,331	190,667
売掛金	451,767	458,927
有価証券	135,290	92,740
製品	55,622	60,868
仕掛品	54,346	83,073
原材料及び貯蔵品	7,338	3,997
繰延税金資産	30,239	57,312
短期貸付金	105,497	59,241
その他	94,021	99,104
貸倒引当金	—	△1
<b>固定資産</b>	<b>1,428,055</b>	<b>1,438,317</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>784,520</b>	<b>862,901</b>
建物及び構築物	446,525	469,571
機械装置	105,458	135,263
車両運搬具	122	204
工具器具及び什器備品	26,612	32,095
土地	148,175	148,217
建設仮勘定	57,628	77,551
<b>無形固定資産</b>	<b>36,191</b>	<b>32,444</b>
ソフトウェア	34,078	29,922
その他	2,113	2,522
<b>投資その他の資産</b>	<b>607,344</b>	<b>542,972</b>
投資有価証券	45,941	40,970
関係会社株式及び出資金	487,628	422,421
長期貸付金	—	2,328
長期前払費用	10,066	12,518
繰延税金資産	59,998	60,440
差入保証金	1,412	1,498
その他	2,353	2,852
貸倒引当金	△54	△55
<b>資産合計</b>	<b>2,603,429</b>	<b>2,551,100</b>

<貸借対照表に関する注記>

- 有形固定資産の減価償却累計額 1,196,703百万円
- 保証債務高 13,818百万円
  - 従業員 住宅資金銀行借入
- 関係会社に対する金銭債権・債務 787,350百万円
  - 金銭債権 559,391百万円
  - 金銭債務

<1株当たり情報に関する注記>

- 1株当たり純資産額 1,473.75円

#### 負債及び純資産の部

科目	当期	前期(ご参考)
<b>●負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>745,706</b>	<b>699,680</b>
支払手形	1,398	1,456
買掛金	332,901	330,763
短期借入金	260,662	226,749
未払金	32,541	37,717
未払費用	55,264	51,667
未払法人税等	41,027	27,639
預り金	9,786	8,644
製品保証等引当金	3,404	3,043
賞与引当金	4,594	4,129
役員賞与引当金	218	127
その他	3,911	7,746
<b>固定負債</b>	<b>45,822</b>	<b>38,702</b>
退職給付引当金	36,701	34,524
役員退職慰労引当金	1,572	1,786
環境対策引当金	6,141	1,170
永年勤続慰労引当金	1,399	1,176
その他	9	46
<b>負債合計</b>	<b>791,528</b>	<b>738,382</b>
<b>●純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>1,807,975</b>	<b>1,810,900</b>
資本金	174,762	174,762
資本剰余金	306,288	306,288
資本準備金	306,288	306,288
その他資本剰余金	—	—
<b>利益剰余金</b>	<b>1,889,038</b>	<b>1,886,102</b>
利益準備金	22,114	22,114
その他利益剰余金	1,866,924	1,863,988
特別償却準備金	796	1,566
固定資産圧縮積立金	2,913	2,701
別途積立金	1,249,928	1,249,928
繰越利益剰余金	613,287	609,793
自己株式	△562,113	△556,252
評価・換算差額等	2,485	1,008
その他有価証券評価差額金	1,358	1,384
繰延ヘッジ損益	1,127	△376
新株予約権	1,441	810
<b>純資産合計</b>	<b>1,811,901</b>	<b>1,812,718</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,603,429</b>	<b>2,551,100</b>

## 損益計算書 平成22年1月1日から平成22年12月31日まで (単位: 百万円)

科目	当期	前期(ご参考)
<b>売上高</b>	<b>2,317,043</b>	<b>2,025,546</b>
売上原価	1,602,918	1,471,056
<b>売上総利益金額</b>	<b>714,125</b>	<b>554,490</b>
販売費及び一般管理費	473,760	456,713
<b>営業利益金額</b>	<b>240,365</b>	<b>97,777</b>
<b>営業外収益</b>	<b>98,125</b>	<b>118,847</b>
受取利息	1,490	792
受取配当金	19,737	15,522
受取賃貸料	50,984	63,564
特許権収入	16,882	30,344
為替差益	1,173	—
雑収益	7,859	8,625
<b>営業外費用</b>	<b>63,748</b>	<b>73,940</b>
支払利息	2,811	3,916
貸与資産減価償却費	46,711	57,040
為替差損	—	681
雑損失	14,226	12,303
<b>経常利益金額</b>	<b>274,742</b>	<b>142,684</b>
<b>特別利益</b>	<b>692</b>	<b>292</b>
固定資産売却益	421	204
投資有価証券売却益	259	66
関係会社株式売却益	—	22
新株予約権戻入益	12	—
<b>特別損失</b>	<b>42,231</b>	<b>20,688</b>
固定資産売却損	10,477	4,060
減損損失	—	15,745
投資有価証券売却損	18	72
投資有価証券評価損	2,866	811
関係会社株式評価損	28,870	—
<b>税引前当期純利益金額</b>	<b>233,203</b>	<b>122,288</b>
法人税、住民税及び事業税	54,175	30,206
法人税等調整額	26,530	11,304
<b>当期純利益金額</b>	<b>152,498</b>	<b>80,778</b>

<損益計算書に関する注記>

関係会社との取引高

  売上高 2,229,583百万円  
  仕入高 1,554,045百万円  
  営業取引以外の取引高 99,264百万円

<1株当たり情報に関する注記>

1株当たり当期純利益金額 123.50円

(本ページ余白)



# 株主資本等変動計算書

平成22年1月1日から平成22年12月31日まで

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	
前期末残高	174,762	306,288	—	22,114	1,566	2,701
当期変動額						
特別償却準備金の積立					83	
特別償却準備金の取崩					△853	
固定資産圧縮積立金の積立						304
固定資産圧縮積立金の取崩						△92
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株式交換による変動額						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△770	212
当期末残高	174,762	306,288	—	22,114	796	2,913

<株主資本等変動計算書に関する注記>

1. 当該事業年度末日における発行済株式数

普通株式 1,333,763,464株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前期末	当期増加	当期減少	当期末
普通株式	99,288,001	16,012,063	10,004,089	105,295,975

(変動の事由) 普通株式の自己株式の増加16,012,063株は、取締役会決議による取得13,151,300株及び株式交換での完全子会社化に伴う反対株主からの買取請求による取得2,840,506株及び単元未満株式の買取請求による取得20,257株であり、減少10,004,089株は、当該株式交換での株主への割当交付10,000,853株及び単元未満株式の買取請求による売渡3,236株であります。

株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		
別途積立金	繰越利益剰余金					別途積立金	繰越利益剰余金
1,249,928	609,793	△556,252	1,810,900	1,384	△376	810	1,812,718
	△83		—				—
	853		—				—
	△304		—				—
	92		—				—
	△136,103		△136,103				△136,103
	152,498		152,498				152,498
		△61,436	△61,436				△61,436
	△6	18	12				12
	△13,453	55,557	42,104				42,104
			—	△26	1,503	631	2,108
	3,494	△5,861	△2,925	△26	1,503	631	△817
1,249,928	613,287	△562,113	1,807,975	1,358	1,127	1,441	1,811,901

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	67,896百万円	55円00銭	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年7月27日 取締役会	普通株式	68,206百万円	55円00銭	平成22年6月30日	平成22年8月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	79,850百万円	利益剰余金	65円00銭	平成22年12月31日	平成23年3月31日

## 個別注記表

### <重要な会計方針に係る事項に関する注記>

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
- 時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・仕掛品……………総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- (2) 原材料・貯蔵品……………移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### 3. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)…定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
- (2) 無形固定資産……………定額法。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、関連製品の販売計画等を勘案した見積販売可能期間(3年)に、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- (3) リース資産……………定額法。なお、リース期間を耐用年数としております。

#### 4. 繰延資産の処理方法…支出時の経費として処理しております。

## 5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
- 一般債権  
貸倒実績率法によっております。
- 貸倒懸念債権及び破産更生債権  
財務内容評価法によっております。
- (2) 製品保証等引当金……………製品のアフターサービスに対する支出及び製品販売後の無償修理費用等の支出に備えるため、過去の実績などを基礎として見積算出額を計上しております。
- (3) 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (5) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。
- (6) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (7) 環境対策引当金……………土壌汚染拡散防止工事や法令に基づいた有害物質の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。
- (8) 永年勤続慰労引当金……………永年勤続の従業員に対する内部規程に基づく慰労金の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を適用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象…●ヘッジ手段  
デリバティブ取引(為替予約取引)
- ヘッジ対象  
予定取引に係る外貨建売上債権等
- (3) ヘッジ方針……………当社は、内部規程に基づき、為替変動リスクを回避することを目的として、デリバティブ取引を実施しております。
- なお、デリバティブ取引は実需の範囲で行っており、投機目的で行うことはありません。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法…為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一時期の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。

## 7. 消費税等の処理方法…税抜方式によっております。

## <税効果会計に関する注記>

### 1. 繰延税金資産発生 の主な原因

退職給付引当金	25,241百万円
関係会社株式評価損	16,644百万円
たな卸資産廃却及び評価減	9,525百万円
未払事業税	4,389百万円
減価償却費損金算入限度超過額	5,848百万円
固定資産減損	6,472百万円
ソフトウェア償却超過額	12,999百万円
繰延資産償却超過額	9,142百万円
その他	21,968百万円
繰延税金資産小計	112,228百万円
評価性引当額	△17,861百万円
繰延税金資産合計	94,367百万円

### 2. 繰延税金負債発生 の主な原因

特別償却準備金	△531百万円
固定資産圧縮積立金	△1,942百万円
その他	△1,657百万円
繰延税金負債合計	△4,130百万円
繰延税金資産の純額	90,237百万円

## <関連当事者との取引に関する注記>

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	キャノンマーケティングジャパン㈱	(所有) 直接55.3% 間接0.0%	当社製品の 販売 役員の兼任	当社製品の 販売 資金の借入	266,503	売掛金 短期借入金	78,647 40,000
子会社	大分キャノン㈱	(所有) 直接100%	当社製品の 製造 役員の兼任	製品・部品 の購入他	330,265	買掛金	84,911
子会社	Canon U.S.A., Inc.	(所有) 直接100%	当社製品の 販売 役員の兼任	当社製品の 販売 資金の借入	617,847	受取手形 売掛金 短期借入金	182,221 8,426 77,416
子会社	Canon Europa N.V.	(所有) 直接100%	当社製品の 販売 役員の兼任	当社製品の 販売 資金の借入	741,089	売掛金 短期借入金	195,063 35,601
子会社	Canon Singapore Pte. Ltd.	(所有) 直接100%	当社製品の 販売 役員の兼任	当社製品の 販売	221,754	売掛金	59,059
子会社	キャノン(中国)有限公司	(所有) 直接100%	当社製品の 販売 役員の兼任	当社製品の 販売	151,096	売掛金	34,452
子会社	Océ N.V.	(所有) 間接89.6%	当社製品の 販売 役員の兼任	資金の貸付	68,686	短期貸付金	68,686

#### 取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 記載した取引は公正な価格をベースに決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

(注3) キャノンマーケティングジャパン㈱、Canon U.S.A., Inc.及び、Canon Europa N.V.からの借入金については、グループ内資金の有効活用を目的とした借入によるものであり、取引金額は借入と返済の純額を表示しております。利息については市場金利を勘案し合理的に決定しております。

(注4) Océ N.V.への貸付金については、グループ内資金の有効活用を目的とした貸付によるものであり、取引金額は貸付と返済の純額を表示しております。利息については市場金利を勘案し合理的に決定しております。

(注5) キャノンマーケティングジャパン㈱に対する議決権等の間接所有割合については、表示単位未満であるため、0.0%と表示しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年2月14日

キヤノン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 則春 ㊞  
指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢内 訓光 ㊞  
指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宗像雄一郎 ㊞  
指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 茂 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、キヤノン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第110期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査報告書

当監査役会は、平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第110期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年2月15日

キヤノン株式会社 監査役会

常勤監査役 山崎啓二郎 ㊞  
常勤監査役 恩田 俊二 ㊞  
監査役 大江 忠 ㊞  
監査役 渡辺 和紀 ㊞  
監査役 北村 国芳 ㊞

(注) 監査役大江忠、監査役渡辺和紀及び監査役北村国芳は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

(ご参考)

## 株式のご案内

事業年度……………毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会……………毎年3月

上記基準日……………毎年12月31日

中間配当基準日……………毎年6月30日

株主名簿管理人……………東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
特別口座管理機関……………みずほ信託銀行株式会社

事務取扱場所……………みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

※住所変更等、当社株式に関する手続きにつきましては、お取引の証券会社等にお問合せください。

※未払い配当金の支払い、支払明細等の発行に関する手続きまたは特別口座に記録された株式に関する手続きにつきましては、みずほ信託銀行にお問合せください。

お問合せ先・郵便物送付先 〒168-8507  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-288-324(フリーダイヤル)

単元株式数……………100株

公告掲載新聞……………日本経済新聞

上場証券取引所……………東京・大阪・名古屋・福岡・札幌  
ニューヨーク

証券コード……………7751

# Canon

## キヤノン株式会社

本社  
〒146-8501  
東京都大田区下丸子三丁目30番2号  
電話(03)3758-2111(代表)

インターネット ホームページ

キヤノン株式会社

Canon Worldwide Network

[canon.jp](http://canon.jp)

[www.canon.com](http://www.canon.com)